

令和7年9月8日

対馬市議会議長 春 田 新 一 様

国境離島活性化推進特別委員会

委員長 上 野 洋次郎

国境離島活性化推進特別委員会報告書

国境離島活性化推進特別委員会の調査状況を、会議規則第45条第2項の規定に基づき、次のとおり報告します。

本委員会は、令和7年第2回定例会以降の、委員会での協議内容と、有人国境離島地域5市2町で構成しております長崎県国境離島市町議会連絡協議会の協議内容について報告させていただきます。

まず、令和7年8月4日に、しまづくり推進部、観光推進部及び農林水産部の出席を求め、委員会を開催し、対馬市の有人国境離島法関連予算（地域社会維持推進交付金）の令和6年度実績及び令和7年度計画についての説明を受け、その後意見交換を行いました。

令和6年度の実績ですが、事業費ベースで

| | |
|-----------|----------------------|
| 運賃低廉化事業 | 6億4,987万6千円 |
| 輸送コスト支援事業 | 5億1,912万円 |
| 雇用機会拡充事業 | 7,266万6千円 |
| 滞在型観光推進事業 | 4,865万2千円の |
| 合 計 | 12億9,031万4千円となっております |

前年度と比較しますと、運賃低廉化事業が大きく増加し、一方で雇用機会拡充事業は、島内での需要が一定程度の落ち着きを見せている状況から減少しております。

令和7年度の事業計画については、4月時点での要望額となりますが、事

業費ベースで、

| | |
|-----------|-----------------------|
| 運賃低廉化事業 | 7億5,308万1千円 |
| 輸送コスト支援事業 | 3億9,280万2千円 |
| 雇用機会拡充事業 | 5,047万9千円 |
| 滞在型観光推進事業 | 2,419万9千円 |
| 合計 | 12億2,056万1千円となっております。 |

意見交換では、現在の交付金事業や準島民の拡大、空き家対策、事業継承や外国貿易など新たな支援策について活発な議論が交わされました。

委員会での、決定事項としましては、

- ① 支援の拡充も重要ではあるが、法律の延長を最優先に取り組む。
- ② 要望活動は、委員全員で行う。
- ③ 決起集会については、国境離島新法協議会と連携しながら対馬市単独で開催する。
- ④ 要望活動や決起集会、支援メニューの拡充については、令和7年8月21日開催の長崎県国境離島市町議会連絡協議会の結果を待って、再度委員会を開催し協議すること。
が決定しております。

次に、長崎県下の特定有人国境離島地域を有する5市2町の議長及び有人国境離島法を所管する常任委員会又は特別委員会で構成し、本市が事務局を務めております長崎県国境離島市町議会連絡協議会を令和7年8月21日に対馬市交流センターで開催し、本市議会から私と春田議長、オブザーバーとして作元元議員の3名で参加をいたしました。

協議会では、各市町の取組状況について説明を頂き、今後の協議会としての活動計画について、活発な協議をいたしました。

令和8年度末の有人国境離島法の期限が迫る中、人口減少問題、雇用対策、離島ゆえの格差など多くの課題を抱えており、有人国境離島法の延長及び拡充無くして島の活性化はあり得ないとの共通認識のもと、以下のとおり決定しております。

- ① 令和7年10月30日開催の第43回離島振興市町村議会議長全国大会と併せて、構成団体の首長、議長、特別委員会委員長、民間団体も含めて1団体7名以内で陳情・要望活動を行う。
- ② 決起集会の開催時期は、近隣の市町で協議しながら日程調整し、構成団体と情報を共有する。

- ③ 各市独自の支援拡充について、各市町の活動の中で、個別にお願いする。
- ④ 陳情要望は、機会があるたびに、執行部を含めて積極的に行う。

ことが決定しております。

最後に、本委員会の今後の活動として、8年前の有人国境離島法が成立した時と同様に、対馬市において決起集会等を予定しております。

日程等は、未だ決定しておりませんが、わかり次第、皆様にお知らせしますので、積極的な参加をお願いいたします。

以上で、国境離島活性化推進特別委員会の報告といたします。